

J A 全農岐阜 平成30年度事業報告の概要

より近く より深く より前へ

事業概況

28～30年度の3か年において、3つの重点事業施策（①持続可能な農業生産・農業経営づくりへの貢献、②海外事業の積極展開、③元気な地域社会づくりへの支援）に加え、本会自己改革の取り組みについて、組合員・会員のため、本会グループ役職員が総力を挙げて着実にすすめました。

持続可能な農業生産・農業経営づくりへの貢献

<プロダクトアウトからマーケットインへ事業を転換>

- 直接販売や買取米の拡大、および広域集出荷施設の整備や実需者等との出資・業務提携
- 加工・業務用の米・青果物等の実需者ニーズにもとづく契約栽培の拡大
- グループ会社との商品開発、eコマース事業強化、外食・中食店舗の出店拡大

<生産から販売までのトータルコスト低減>

- 資材の銘柄・規格集約などによる物財費低減、およびICT等生産性向上に資する技術の普及
- J A 共同利用施設の有効活用に向けた総合コンサルの実施

<農産物生産に係る多様化する農業者ニーズへの柔軟な対応>

- 高生産性水田輪作体系の実証、および農作業受委託など労働力支援の実施
- 国際水準GAPの団体認証取得支援

海外事業の積極展開

<本会への結集による国産農畜産物の輸出拡大>

- 輸出対策部の新設、およびJ A 全農インターナショナル（株）との輸出事業の一元化
- 海外拠点の整備、米の輸出用産地づくり、青果物リレー出荷による常設販売棚の確保
- 海外eコマースサイトへの出店
- 英国食品卸会社の買収や米国食肉卸会社との合弁会社の設立など新たな販路拡大

<肥料・飼料原料の安定調達に向けた取り組み>

- 肥料原料（リン安等）の安定調達に向けた、中国の大手リン酸製造会社の増資引受による海外山元との関係強化
- 飼料原料の調達力強化に向けた、米国での船積能力の増強、ブラジルでの現地穀物集荷・輸送会社への出資による内陸集荷から輸出までの一貫体制の構築、カナダでの内陸集荷体制の整備

元気な地域づくりへの支援

- J A 生活店舗のコンビニ等への業態転換や移動購買車の導入促進などによるライフライン対応強化
- 直売所を併設した大型Aコープ店舗（J A ファーマーズ）の出店拡大
- SSの統廃合やセルフ化促進、及びJ A グループ施設・営農施設への電力供給拡大

広域事業展開・再編や合理的な体制整備

- 農薬・農機部品等におけるJ A 域・県域を越えた広域物流の取組拡大
- 農機事業等におけるJ A と本会による共同運営の拡充
- Aコープ会社の経営基盤強化に向けた広域再編
- 港湾・地域別の老朽化等の状況をふまえた飼料工場の集約・再編や、系統飼料会社の子会社化による飼料供給体制の合理化

職員の意識改革に資する取り組み等

- 外部からの人材を役員等に招聘、目標管理制度の改定や在宅勤務制度の試行など人事制度の見直し、積極的な本部間異動、5・10年後を見据えた大幅な機構改革実施
- 本会事業の組織内外への積極的な情報発信
- 農業関係団体との対話による現場の意見を取り入れた事業運営

岐阜県本部 事業別実施事項

全農全体の重点実施策にもとづいた、岐阜県本部の基本戦略（①生産者所得増大に向けた取り組み、②生産基盤の強化に向けた取り組み、③県産農畜産物の輸出拡大、④地域に貢献するJ A 経済事業の構築）の実現をめざし、以下の施策に取り組みました。

営農支援事業

- 県J A 担い手サポートセンターやJ A、本会事業部門との連携による生産者所得増大に向けた提案（モデル2J A）
- モデル担い手に対する所得増大に向けた改善策の提案・実証（モデル8法人）
- 低コスト資材、省力技術の実証による生産コスト削減への普及推進
- 農業ICT機器にかかる実演会の実施
- 県J A 担い手サポートセンターと連携したGAP推進
- 海外および大都市圏における県産農畜産物のPR活動

園芸事業

- 生産基盤の維持に向けた園芸生産法人の設立支援（1モデル法人）
- バリューチェーンの構築による実需者との契約販売の取組強化（市場外直販18億円、市場買付販売32.6億円）
- 新ブランド（柿「天下富舞」等）の認知度向上に向けた取組強化
- 輸出やeコマース等、販売チャネル多様化による販売拡大（輸出実績61.2ト、eコマース販売実績3,300千円）
- 農機や鉄コンテナのレンタル事業（茎葉処理機等）を活用した加工・業務用野菜の産地育成と競争力強化

生産資材施設事業

- 水稻・麦・大豆用肥料の銘柄集約（37→6銘柄）や東海ブロック域での集中購買による資材コストの低減
- 肥料の担い手満車直送や農薬の担い手直送大型規格の取組強化（満車直送498ト、直送大型規格3,231ha：新規獲得828ha）
- 県域物流実施地域におけるコスト検証およびコスト削減提案、県域物流未導入J A への導入提案
- 小型農機の県下一括買取や農機レンタル事業の拡大（6JA27台）、農機シェアリースの提案などの取組強化
- 共同利用施設の設備更新・増強提案（工事完了：11件）

生活事業

- Aコープ店舗事業の最適化に向けたボランティアチェーンの活用による仕入コスト削減やローコスト運営策による経営改善（3J A）
- 移動購買車および行政・他業態との連携等による買物支援体制構築を支援（移動購買車提案：1J A）
- J A・全農の一体化事業方式による葬祭事業運営から葬祭専門会社への移行準備（協議開始）
- 小規模葬・家族葬に対応した斎場の設置促進（設置決定：1J A、検討：1J A）

米穀事業

- 行政、関係団体、J A グループの連携による競争力のある良食味米づくりの推進と販路確保に向けた協議
- 買取販売の拡大や事前契約（9,216ト）、複数年契約（ハツシモ等、計2,774ト）による安定的販路の確保
- 多収性品種の生産拡大による業務用うるち米の契約生産・販売の取組強化（30年産集荷数量：857.2ト）
- 新市場開拓用米の輸出（30年産輸出用米：228ト、台湾・香港・シンガポールへ販売）

畜産事業

- 大学や行政との連携による飛騨牛繁殖研修センター設立・地域繁殖センターの設立支援（1センター設立）
- 繁殖雌牛預託制度利用による県内素牛自給率の向上と優良素牛の確保（繁殖雌牛導入実績：4農家30頭）
- F1雌牛を利用した和牛受精卵2卵移植の構築
- 海外の飛騨牛推奨店における定着促進と新規獲得による輸出量拡大（輸出実績22ト、海外推奨店47店舗）
- 本会グループ会社と連携した首都圏の販売店・量販店への販売拡大

自動車燃料事業

- 営農車の買取購買の実施（174台）
- セルフSSの設置、灯油配送施設の整備と業務効率化による石油事業基盤の強化（1SSセルフ化、揮発油取扱数量59,157KL）
- 免税軽油の普及推進による営農用燃料の取組強化（免税軽油取扱813KL）
- 新たなLPガス事業体制（会社化など）構築に向けた協議・検討（事業移管の実施：1J A、将来ビジョンの共有：5J A）

管理部門

- 管理部門スリム化の一環として、31年4月からの経理業務の本所集約に係る協議・検討
- 中堅職員を対象とした集合研修による、部門・世代を横断できる視点の体得や業務スキルを持った組織力を発揮する人材の育成
- コンプライアンス推進・リスク管理実施計画に基づく法令・コンプライアンス関連研修や誓いの日、一斉事業点検等を通じた職員のコンプライアンス意識の徹底

経営概況

1. 総供給販売高

総供給販売高は、計画 903 億円に対して実績 902 億円とほぼ計画並の実績となりました。

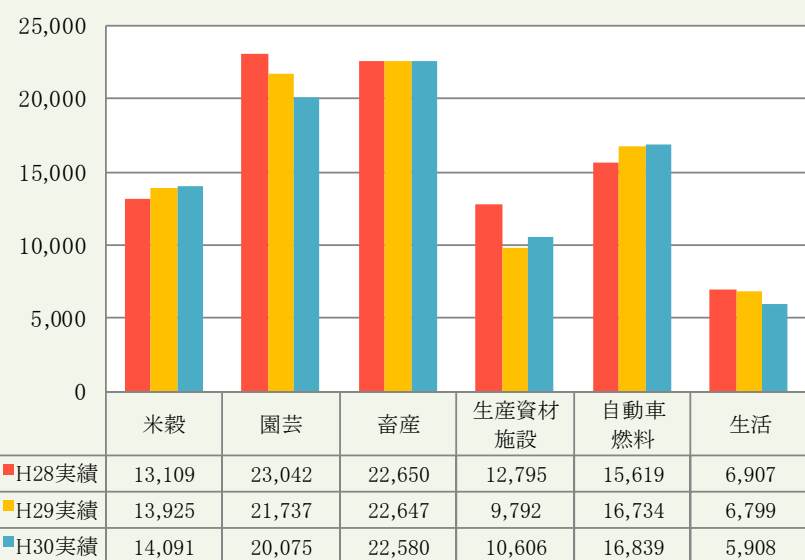
園芸事業については夏場の高温や台風等の天候不順による生産環境の悪化、生活事業については店舗事業の分量減ならびに小規模葬の増加による葬儀平均単価の減少の影響により、計画・実績ともに前年を下回りました。

一方で、水田活用米穀の需給が改善した米穀事業では実績を上回り、飛騨牛の相場が堅調に推移した畜産事業は計画を上回りました。また、肥料銘柄集約、担い手直送規格の取扱拡大や共同購入トラクターの導入を開始した生産資材施設事業、原油価格の高騰により取扱高増となった自動車燃料事業は計画・実績ともに前年を上回りました。

【事業別内訳】 (単位：百万円、%)

	30 計画	30 実績	29 実績	計画比	前年比
米穀事業	14,021	14,091	13,925	100	101
園芸事業	21,946	20,075	21,737	91	92
畜産事業	21,812	22,580	22,647	104	100
生産資材施設事業	10,391	10,606	9,792	102	108
自動車燃料事業	15,527	16,839	16,734	108	101
生活事業	6,562	5,908	6,799	90	87
県直売	71	61	65	86	94
合計	90,331	90,161	91,698	100	98

【年次別推移】 (単位：百万円)



2. 経営収支

(1) 事業総利益は、園芸事業や葬祭事業の収益減少はありましたが、各事業における事業雑費や事業直接費用の費用削減に努め、計画 2,050 百万円に対して実績 2,082 百万円と計画を上回りました。

(2) 事業管理費については、全体的な費用圧縮に努めた結果、計画 1,917 百万円に対して実績 1,880 百万円と、計画から節減しました。

以上により、事業利益は計画 133 百万円に対して実績 202 百万円となり計画を上回りました。

【損益計算書】 (単位：百万円)

	30 計画	30 実績	29 実績	
総供給販売高	90,331	90,161	91,698	
粗収益	1,732	1,754	1,727	
事業直接損益	事業雑収入	537	474	524
	事業雑費(-)	165	134	135
	事業促進費(-)	49	30	31
	事業直接収益	1,437	1,345	1,388
	事業直接費用(-)	1,437	1,322	1,323
	受入特別事業費	21	21	18
	特別事業費(-)	25	22	20
	貸倒引当金戻入	56	86	83
貸倒引当金繰入(-)	56	88	86	
事業総利益	2,050	2,082	2,145	
事業管理費	人件費	1,296	1,289	1,300
	業務費	120	101	105
	事務費	71	86	90
	諸税分担金	138	134	43
	施設費	197	188	181
	減価償却費	64	56	62
	本部共通管理経費	28	22	32
(計)	1,917	1,880	1,817	
事業利益	133	202	328	

子会社・関連法人等

1. 岐阜アグリフーズ㈱

ア. 売上高 (単位：百万円、%)

	30 計画	30 実績	29 実績	計画比	前年比
食鳥事業	3,795	3,591	3,736	95	96
食肉事業	1,806	1,426	1,797	79	79
特販事業	544	617	692	113	89
生産事業	764	788	644	103	123
合計	6,909	6,422	6,868	93	94

イ. 損益 (単位：百万円)

	30 計画	30 実績	29 実績
営業利益	58	△95	112
当期純利益	73	△27	120

2. 岐阜県JAビジネスサポート㈱

ア. 売上高 (単位：百万円、%)

	30 計画	30 実績	29 実績	計画比	前年比
運輸事業	2,433	2,446	2,370	101	103
燃料事業	7,227	7,314	5,324	101	137
受託事業	58	58	128	100	45
合計	9,718	9,817	7,821	101	126

イ. 損益 (単位：百万円)

	30 計画	30 実績	29 実績
営業利益	41	134	62
当期純利益	27	89	41

端数処理については、総供給販売高・売上高は四捨五入、その他は切り捨てのため合計が一致しないことがある。